

試験研究機関名	県立福祉のまちづくり研究所
---------	---------------

所在地	神戸市西区曙町1070	県所管課	福祉部ユニバーサル推進課	
設立年月日	平成5年10月	ホームページ	http://www.assistech.hwc.or.jp/	
設置目的	すべての県民がいきいきと生活できる福祉のまちづくりを推進するための工学等に関する総合的な研究開発並びに介護及びリハビリテーションに関する研修等を行うとともに、それらの成果を広く県民に提供する。			
	評価指標	具体的業務内容		
	県内身体障害者人口 (身体障害者手帳所持者数)	226,657人	1 研究開発 (1) 高齢者・障害者等のコミュニケーション機器・システム開発 (2) 高齢者・障害者等の自立を支援する住宅・福祉用具 (3) 先端的な義肢装具等、まちづくり支援 (4) 普及啓発等	
	県内高齢者人口 (65歳以上人口)	1,581,297人	2 研修・展示 (1) 介護・リハビリ従事者等の研修 (2) 最先端の介護ロボット・福祉用具の展示 (3) 利用者からの相談	
兵庫県人口	5,387,103人			

項目	令和4年度
人にかかるコスト	172,099
人件費	173,339
退職給与引当金繰入	460
賞与引当金繰入	▲ 1,700
物にかかるコスト	183,930
物件費	121,329
維持修繕費	3,291
減価償却費	59,310
移転支的コスト	0
補助金等	0
その他のコスト	995
支払利息	995
未払金増減額等	0
経常行政コスト合計 A	357,024
経常収益	
使用料・手数料等	66,375
分担金・負担金・寄附金	0
経常収益合計 B	66,375
純経常行政コスト A-B	290,649
国庫収入	
国庫支出金	0
資産充当国庫支出金減価償却額	0
国庫収入合計 C	0
行政コスト純額 D (= A - B - C)	290,649

項目	令和4年度 a	令和3年度 b	増減 a-b
資産の部			
有形固定資産	1,255,560	1,307,750	▲ 52,190
土地等	106,543	106,543	0
建物等	1,127,710	1,176,493	▲ 48,783
重要物品	0	0	0
その他固定資産	21,307	24,714	▲ 3,407
流動資産	102,350	110,191	▲ 7,841
現金預金等	78,155	83,992	▲ 5,837
未収金	24,195	26,199	▲ 2,004
未収金	24,195	24,225	▲ 30
回収不能見込額	0	1,974	▲ 1,974
資産合計 E	1,357,910	1,417,941	▲ 60,031
負債の部			
固定負債	527,641	565,810	▲ 38,169
地方債	474,304	512,933	▲ 38,629
退職給与引当金	53,337	52,877	460
流動負債	120,030	115,465	4,565
翌年度償還地方債	38,629	38,629	0
翌年度支給退職手当	0	0	0
賞与引当金	8,104	9,804	▲ 1,700
未払金等	73,297	67,032	6,265
負債合計 F	647,671	681,275	▲ 33,604
純資産 E-F	710,239	736,666	▲ 26,427
負債・純資産合計	1,357,910	1,417,941	▲ 60,031

※県立福祉のまちづくり研究所は、(社福)兵庫県社会福祉事業団が指定管理者であるため、行政コスト計算書及び貸借対照表は、(社福)兵庫県社会福祉事業団の福祉のまちづくり研究所決算に、県所有の固定資産や地方債等を付加し、作成した。

項目	令和4年度
期首純資産残高 G	736,666
純経常行政コスト	▲ 290,649
財源調達	264,222
補助金等受入	0
臨時損益等	0
期末資産残高 H	710,239
純資産変動額 H-G	▲ 26,427

1 行政コスト計算書について
(1) 行政コスト (A) は3億5,072万4千円 (対前年度比 △2,214万2千円)
(2) 使用料・手数料等(外部資金を含む)を除く、 行政コスト純額 (D) は2億9,064万9千円 (対前年度比 △2,484万7千円)
・県内身体障害者1人当たりのコストは1,282円 (D/県内身体障害者人口) (対前年度比 △84円)
・県内高齢者1人当たりのコストは183円 (D/県内高齢者人口) (対前年度比 △23円)
・県民1人当たりコストは53円 (D/兵庫県人口) (対前年度比 △3円)
→ 変動要因: 研究員の人事異動や産休等により人件費は増加したが、小規模修繕費や研究終了に伴い研究費が減少したことにより行政コストが減少した。
2 貸借対照表について
(1) 資産は 13億5,791万円 (対前年度比 △6,003万1千円)
(2) 負債は、 6億4,767万1千円 (対前年度比 △3,360万4千円)
(3) 純資産は、 7億1,023万9千円 (対前年度比 △2,642万7千円)
→ 変動要因: 地方債の償還等により負債は減少したものの、建物の経年化による減価償却により資産が減少したことにより、純資産が減少

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、共同研究の実施等、効果的・効率的な研究を推進し、経常行政コストを削減していくとともに、研究受託費等の収入増加に取り組むことで、収支改善をはかり、運営の効率化及び職員のコスト意識の向上に努める。 研究部門と研修・展示部門が連携し、現場の課題解決に取り組む。
